

総務教育常任委員会資料

(平成28年2月23日)

〔 件 名 〕

- ・ 「環境にやさしい県庁率先行動計画」の次期計画の検討状況について
【総務課】・・・1
- ・ Uターン就職促進に向けた首都圏の主要私立大学キャリア支援センターとの
意見交換について
【東京本部】・・・6
- ・ 地方創生！鳥取県イメージアップイベントの実施について
【東京本部】・・・7
- ・ 関西圏における鳥取県産食材のブランド化への取組状況について
【関西本部】・・・8
- ・ 関西経済連合会と共催のセミナーの開催について 【関西本部】・・・10
- ・ 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画（輝く女性活躍推進プログラム
（仮称））の骨子案について
【人事企画課】・・・11
- ・ 鳥取県公共施設等総合管理計画（案）について
【財源確保推進課】・・・13
- ・ 県立博物館所蔵銅剣に発見されたサメの線刻絵画について
【公文書館】・・・14

総 務 部



「環境にやさしい県庁率先行動計画」の次期計画の検討状況について

平成28年2月23日

総務課

県庁舎において環境に配慮したオフィス活動などを率先して実践していく「環境にやさしい県庁率先行動計画」が、平成27年度までの第4期計画を満了するにあたり、平成28年度から適用する次期計画を検討しています。

本計画は、県域における環境政策の実行計画「とっとり環境イニシアティブプラン」の第2期計画（平成30年度まで4年間）の案において検討される温室効果ガス（CO₂）排出量削減の目標値などに準じて策定しようとするものです。

※地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）の「地方公共団体実行計画」
 ※鳥取県地球温暖化対策条例（平成21年鳥取県条例第36号）の「鳥取県温暖化対策計画」の
 事務事業編にあたる実行計画と位置づけているもの。

1. 「環境にやさしい県庁率先行動計画」次期計画案の概要

- (1) 内 容 「温室効果ガス排出量の削減」「可燃ごみ排出量の削減」「用紙購入量の削減」の目標値を定め、目標達成に向けた取組内容を掲げて県庁舎全体での取り組みを促進するもの。
- (2) 対象範囲 本庁、総合事務所、単独地方機関、指定管理者施設等
 （指定管理者施設は、温室効果ガス排出量の削減のみを対象。）
- (3) 計画期間 平成28年度から平成32年度までの5年間
- (4) 目標数値

	現計画（平成23～27年度）	次期計画（平成28～32年度）
温室効果ガス排出量の削減	平成27年度までに、基準年度（平成21年度）比で8%削減する。 （1年当たり△1.3%） ----- ＜H26年度までの実績＞ 電力使用量は逡減したものの、消費電力量から二酸化炭素の排出量を導く係数が変動した影響もあって排出量が増大し、平成26年度実績の段階ではH21年度比+15.7%	平成32年度までに、基準年度（平成25年度）比で11%削減する。 （1年当たり△1.6%） （平成42年度までに△27%）※
可燃ごみの排出量の削減	平成27年度までに、基準年度（平成21年度）比で20%削減する。 ----- ＜H26年度までの実績＞ ごみの分別が徹底してきており、平成26年度実績の段階ではH21年度比△18.7%	平成32年度までに、基準年度（平成25年度）比で16%削減する。 （現計画の目標からさらに5%削減）
用紙購入量の削減	平成27年度までに、基準年度（平成21年度）比で10%削減する。 ----- ＜H26年度までの実績＞ 現計画期間内の実績値は増減を繰り返しており、平成26年度実績の段階では、H21年度比△3%	平成32年度までに、基準年度（平成25年度）比で7%削減する。 （現計画の目標と同じレベルを維持）

※温室効果ガス排出量削減については、昨年12月にパリで開催されたCOP21（気候変動枠組み条約第21回締結国会議）で掲げた日本政府の目標値「平成42年度（2030年度）に、平成25年度（2013年度）比△26.0%」を踏まえ、県域における「とっとり環境イニシアティブプラン」の次期計画案で検討されている温室効果ガス排出量削減の目標数値（平成42年度に平成25年度比△27%）に準じて目標設定を行った。

(5) 目標達成に向けた取組内容

目標達成に向けて、以下の内容を新たに追加し、取組みを強化する。

○省資源・省エネルギーの推進

- ・施設のLED化の加速、エアコン更新の加速、省エネ型機器導入による節電
- ・既設の大型施設における重点的な省エネ施設へ更新

○再生可能エネルギーの活用

- ・電力調達の対象に、風力や太陽光などの自然エネルギーによる発電を追加 等

2. 策定の予定

- ・ とっとり環境イニシアティブプラン第2期計画案についてパブリックコメントを実施する。
- ・ 同計画について環境審議会にて審議を行う。
- ・ とっとり環境イニシアティブプラン及び環境にやさしい県庁率先行動計画の次期計画の取組みを開始する。

[参考] 第2期とっとり環境イニシアティブプラン(案)の概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 内 容 | 鳥取県環境基本計画(計画期間:H23~H32)において示した目指すべき将来の姿を実現するため、具体的に推進する施策や数値目標を記載した実行計画 |
| (2) 計画期間 | 平成27年度~平成30年度(4年間) |
| (3) 根 拠 | 鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例(第9条) |
| (4) 施策体系 | 基本計画で示した6項目の基本的方向性のもと、各種施策を展開
①「エネルギーシフトの率先的な取組み」
②「環境実践の展開」
③「循環社会の実現」
④「自然共生」
⑤「安全・安心な生活環境」
⑥「景観・快適さ」 |

(5) 重点項目(抜粋)

[地球温暖化対策]

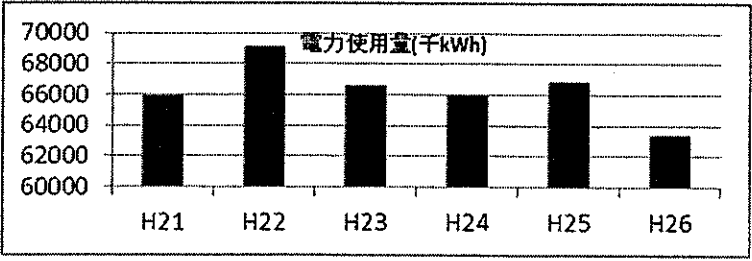
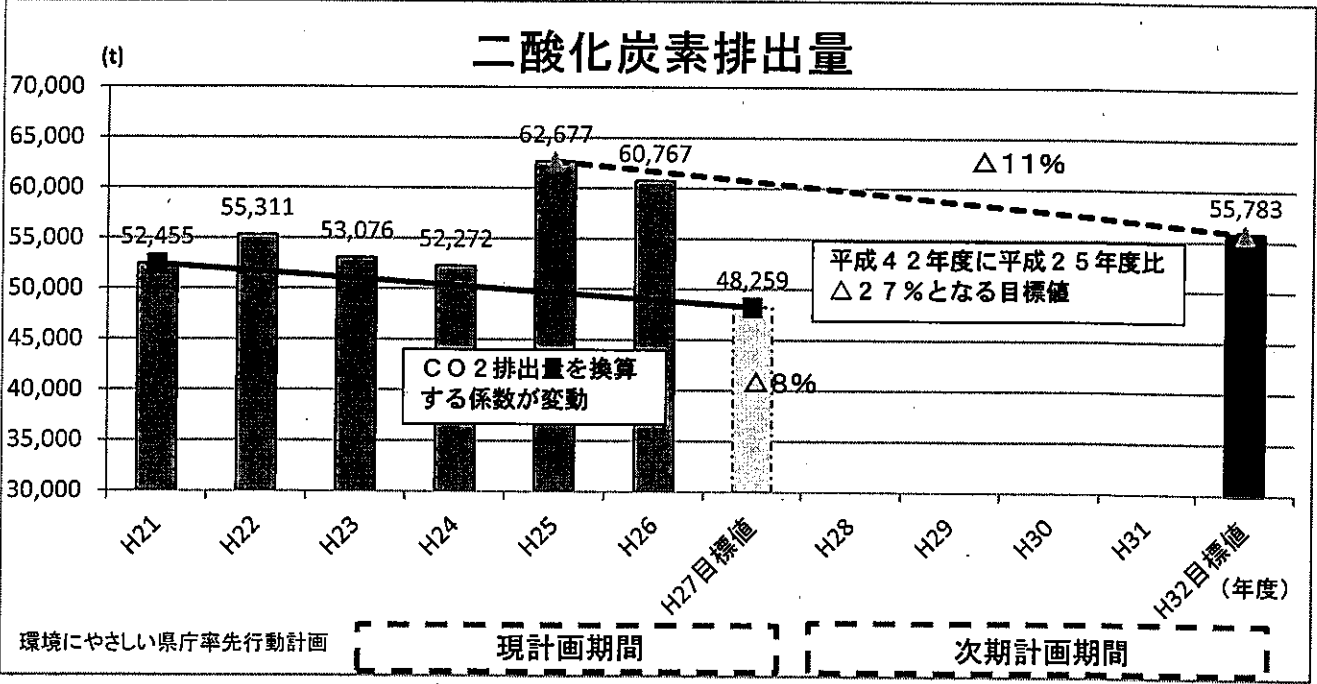
○温室効果ガスの削減目標

計画終期の平成30年(2018年)に平成25年(2013年)比10%を削減

長期目標として平成42年(2030年)に平成25年(2013年)比で27%削減

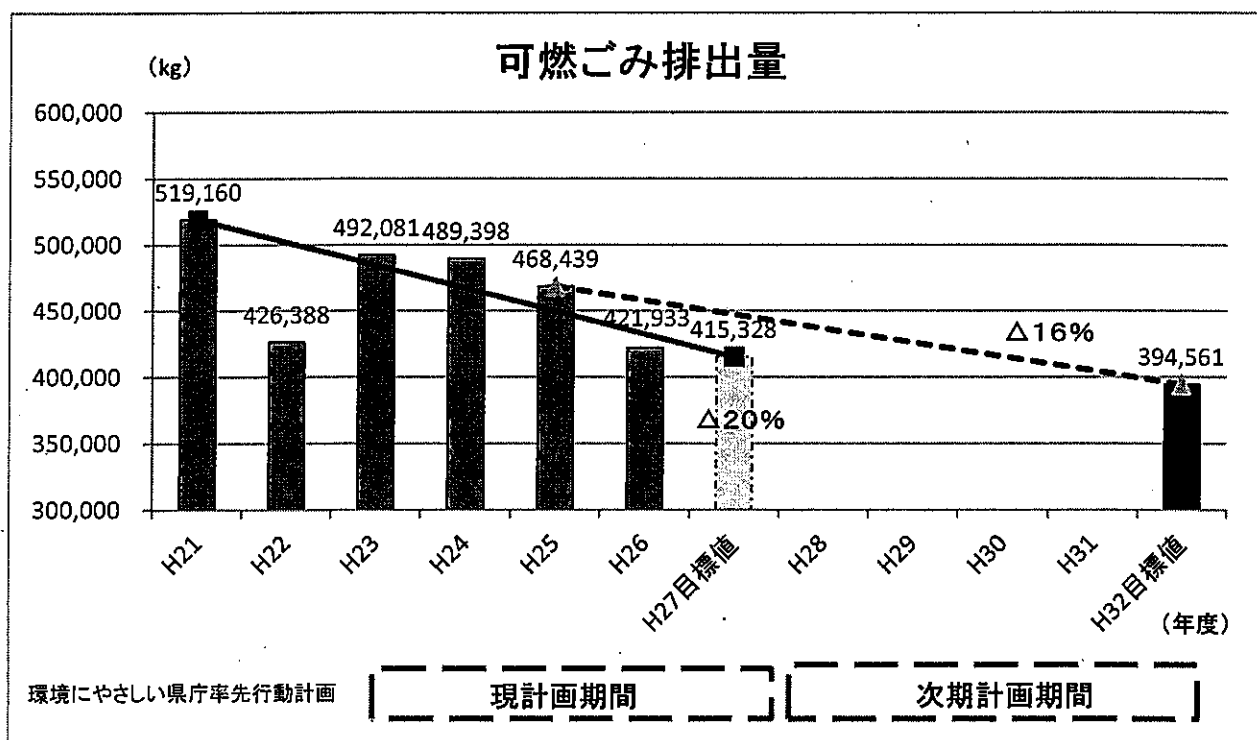
温室効果ガス排出量削減の目標値検討

(現計画)
平成27年度(2015年度)までに、対象範囲の温室効果ガス排出量を、基準年度(平成21年度(2009年度))比で8%削減する。(1年当たり $\Delta 1.3\%$)
(次期計画案)
平成32年度(2020年度)までに、対象範囲の温室効果ガス排出量を、基準年度(平成25年度(2013年度))比で11%削減する。(1年当たり $\Delta 1.6\%$) 【平成42年度(2030年度)に、平成25年度(2013年度)比 $\Delta 27\%$ となる目標値】
○省エネ法と整合させる。(原単位(原油使用量に換算した単位)年平均1%以上の削減)
○「鳥取県地球温暖化対策計画」の目標値と整合させる。 (日本の約束草案を元に、鳥取県全体の温室効果ガスの削減目標が示される予定。)
<p>※日本の約束草案：平成27年7月17日地球温暖化対策推進本部で決定。 同日、国連気候変動枠組条約事務局に提出。 平成27年12月パリで開催されたCOP21において、目標数値が示された。 温室効果ガスについて、国内の排出削減・吸収量の確保により、 「平成42年度(2030年度)に、平成25年度(2013年度)比$\Delta 26.0\%$」 の水準にすることが示されている。(1年当たり$\Delta 1.5\%$)</p>



可燃ゴミ排出量削減の目標値検討

(現計画)
<p>平成27年度(2015年度)までに、対象範囲の可燃ごみの排出量を、基準年度(平成21年度(2009年度))比で20%削減する。 (平成25年度実績は、平成21年度比9.8%の削減。)</p>
(次期計画案)
<p>平成32年度までに、基準年度(平成25年度)比で16%削減する。 (平成27年度目標数値から5%削減)</p>



コピー用紙購入量削減の目標値検討

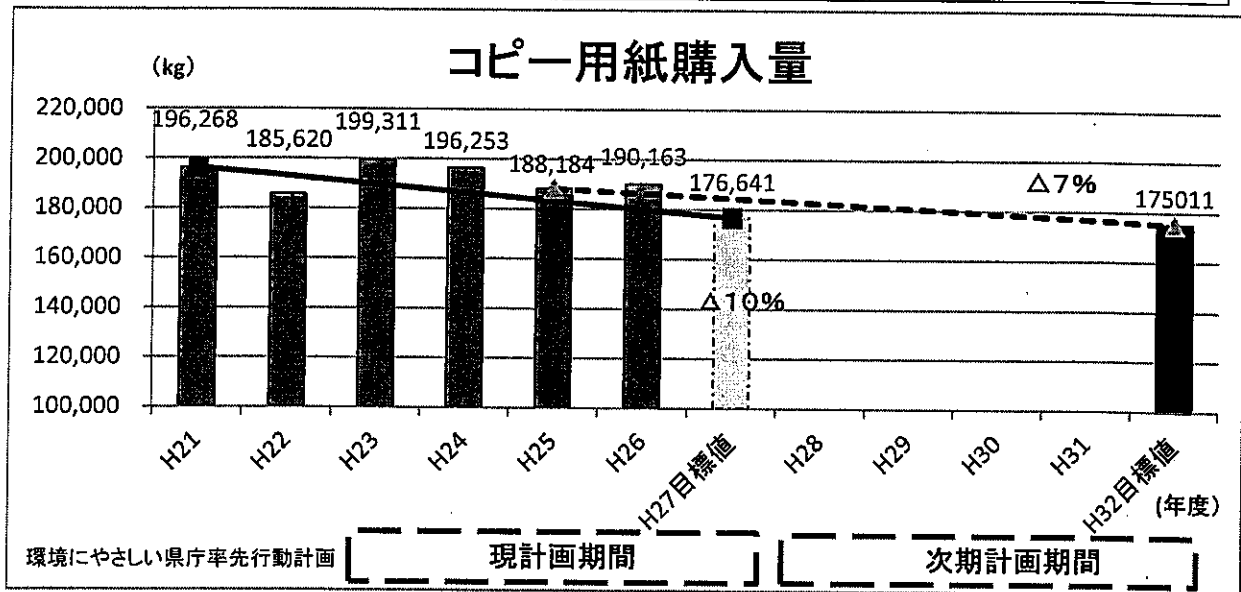
(現計画)

平成27年度(2015年度)までに、対象範囲の用紙購入量を、基準年度(平成21年度(2009年度)比)で10%削減する。

(平成25年度実績は、平成21年度比4.1%の削減にとどまっている。)

(次期計画案)

総合事務所の削減は進んでいる(△8.4%)が本庁の削減が進んでいない(+0.3%)ので会議のペーパーレス化などさらに努力することを前提に、平成32年度までに、平成25年度比で7%削減する。



Uターン就職促進に向けた首都圏の主要私立大学キャリア支援センターとの意見交換について

平成28年2月23日
東京本部

本県から進学者が多い首都圏の主要大学のキャリア支援センターと、Uターン就職等について意見交換を下記のとおり実施した。

1 目的

本県から進学者が多い首都圏の主要私立大学のキャリア支援センターとの連携・協力を図り、Uターン就職を促進するため、今回初めて、意見交換会を開催した。

2 日時

平成28年1月26日(火) 午後3時～午後5時

3 場所

鳥取県東京本部

4 参加者

[大 学]	青山学院大学	進路・就職センター進路・就職部長	薮田 洋
	専修大学	就職部就職課掛長	渡辺 正志
	中央大学	キャリアセンターキャリア支援課長	池田 浩二
	東京農業大学	キャリアセンター事務室長補佐	山本 浩二
	日本大学	学生支援部長	山中 茂己
	明治大学	就職キャリア支援部長	福田 敏行
	立教大学	キャリアセンター就職支援課	藤原 彩

[関係機関] 商工労働部就業支援課、(公財)ふるさと鳥取県定住機構、東京本部

5 出席大学との連携・協力の取組み

○県が大学に提供する企業情報やUターン就職ガイダンス等の情報を、それぞれの大学に在籍する学生にタイムリーに発信する協力が得られた。

○各大学が主催する就職ガイダンスに、県や定住機構のブースを設置できる機会が得られた。

○各大学が主催する父母会において、県内企業情報等を発信できる機会が得られた。

6 出席大学からの主な意見

○Uターン就職については、大学に進学する前の中学校、高校の段階で、地元企業への就職の意識付けが重要。

○地元企業の視察については、3年生に特定せずに1年生も対象に含め、お盆や春休みの時期に実施することが有効。

○東京での高校の同期会、成人式、お盆の時期を活用した、Uターンなどの情報発信が有効。

○学生は、メールやSNS(※)等により情報過多となっており、タイトルで中身を見るように工夫する必要がある。

※SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)とは、フェイスブックやラインなどインターネットを通じた交流・情報交換サービスのこと。

〈参 考〉平成27年度主要大学への本県の進学者数(高等学校課調べ)

(単位:人)

大学名	進学者数	大学名	進学者数
青山学院大学	2	日本大学	26
専修大学	4	明治大学	17
中央大学	7	立教大学	5
東京農業大学	5	-	-

地方創生！鳥取県イメージアップイベントの実施について

平成28年2月23日
東京本部

原宿表参道ヒルズにて、首都圏で活躍する鳥取県出身者および県産品を活用した「地方創生！鳥取県イメージアップイベント in 表参道ヒルズ」を開催します。

- 1 場所 表参道ヒルズ
- 2 期間 平成28年3月16日（水） 午後6時30分～
- 3 内容

（1）鳥取県をモチーフにしたファッションショー

ファッションデザイナー山縣良和氏による鳥取県をモチーフにしたファッションショーを、「東京コレクション2016」と連動して開催します。鳥取砂丘の砂を使った下駄・ボタン・アクセサリ、因州和紙の帽子などの鳥取県をイメージした作品が発表されます。

（2）交流会の開催

鳥取の日本酒、食材等を活用して、メディア関係者・著名人約500人を招待して交流会を開催します。

○開催日時 3月16日（水）午後7時30分

（3）表参道ヒルズ ロケットギャラリーでの展示

ファッションショーで紹介された鳥取県をモチーフにした衣装、アクセサリ等を展示します。

○開催日 3月16日（水）～31日（木）

○場所 表参道ヒルズ ロケットギャラリー

なお、「地方創生！鳥取県イメージアップイベント in 表参道ヒルズ」では、デザイナーの大西真平（鳥取市）氏、映画プロデューサーの汐田海平（米子市）氏など鳥取県出身者が宣伝、広報、交流会などを担当し連携して展開しています。

【参考1】山縣良和氏

1980年生まれ。鳥取県鳥取市出身。日本ファッション・エディターズ・クラブ賞、毎日ファッション大賞特別賞などを受賞。デザイン学校「この学校」を主宰し、商業ビルのアートデザイン、スターバックスのタンブラーデザインなどマルチな才能で世界的に注目されている。とっとりふるさと大使。

【参考2】東京コレクション2016

デザイナーが新作を発表する場として東京で年2回開催されるファッションショー。パリ、ミラノ、ロンドン、ニューヨークに続く世界的なコレクションのひとつで毎年春と秋の2回、シーズンに先がけて流行の最先端の新作が発表される。

【参考3】表参道ヒルズ

国内外の有名ブランドなど約100店舗が入居し、ファッション、カルチャーの流行を発信する文化商業施設。

関西圏における鳥取県産食材のブランド化への取組状況について

平成28年2月23日
関西本部

関西本部では、関西圏において県産食材のブランド化・定番化を推進するため、関西の著名な食のプロデューサーや有名料理人を対象に、ブランド化を目指す秋冬時期の食材を中心に「知っていただく」、「創作メニューの考案」、「テスト販売」の一体的な取組を以下のとおり実施している。

1 県産食材の試食勉強会

- (1) 日時：11月15日(日)午後2時30分～午後4時30分まで
 (2) 場所：イル・ギオットーネ京都本店
 (京都市東山区下河原通塔の前下ル八坂上町388-1)
 (3) 主催：関西本部
 (4) 参加者：

店舗名	場所	分野	シェフ名	備考
(株) ジオード	大阪	食全般	門上 武司氏	フードコラムニスト
祇園 さゝ木	京都	和食	佐々木 浩氏	ミシュラン2つ星
イル・ギオットーネ	京都	イタリアン	笹島 保弘氏	
祇園 大渡	京都	和食	大渡 真人氏	ミシュラン2つ星
唐菜房 大元	大阪	中華	國安 英二氏	
ルールブルー	大阪	フレンチ	南條 秀明氏	
エルポニエンテ本店	大阪	スペイン	廉岡 文氏	

(5) 提案食材：

水産物	松葉ガニ(五輝星含む)、紅ズワイガニ、船上活メ釣サワラ、キジハタ、あじろがれい、トラフグ、ヤマトシジミ
農産物	菌興115号(乾燥原木椎茸)、白ねぎ、大山ブロッコリーきらきらみどり、ねばりっこ、三朝神倉大豆、米、王秋梨
畜産物	鳥取和牛オレイン55、鳥取地鶏ピヨ、大山豚ルビー、ジビエ(猪、鹿)、天美卵
その他	北条ワイン、地酒(鷹勇、日置桜、千代むすび)、サントリー天然水

- (6) 当日結果：提案食材を使った試作メニューを試食いただいた中で、特に「鳥取地鶏ピヨ」、「ジビエ(猪)」の評価が高かった。

(7) 成果：

素材自体が高評価され取引成立	鳥取地鶏ピヨ、船上活メ釣サワラ、大山ブロッコリーきらきらみどり、東郷池産ヤマトシジミ
素材自体は高評価だが価格面で調整中	鳥取和牛オレイン55、大山豚ルビー、菌興115号、北条ワイン、ジビエ(猪)
素材自体は高評価	松葉ガニ、キジハタ、トラフグ、白ねぎ、ねばりっこ

※各店舗からは、「今後もお勧めの旬の食材を提案してほしい」との要望があり、引き続き、旬の食材を提案していくこととしている。



試食勉強会の様子

2 試食勉強会で厳選された食材の県内生産現場視察・取材等

- (1) 日時：12月10日(木)午前6時～午後3時まで
 (2) 場所：大山町塩津のブロッコリー圃場、東郷池、赤碕町漁協、(株)ふるさと

鹿野、鳥取市岩坪の椎茸栽培ハウス

(3) 協力機関：J Aとっとり西部、東郷湖漁協、赤碕町漁協

県（栽培漁業センター、畜産課、県産材・林業振興課）

(4) 厳選食材：大山ブロッコリーきらきらみどり、東郷池産ヤマトシジミ、船上活〆釣サワラ、鳥取地鶏ピヨ、菌興115号

(5) 参加者：(株) ジオード 代表取締役 門上 武司氏

祇園 さゝ木 佐々木 浩 シェフ

イル・ギオットーネ 笹島 保弘 シェフ

(6) 成果：「船上活〆釣サワラ」、「鳥取地鶏ピヨ」は、取材現場で商談が行われ、その後の取引に繋がった。

「大山ブロッコリーきらきらみどり」、「東郷池産ヤマトシジミ」についても考案メニューに採用されることとなった。



生産現場視察、取材の様子

3 食通雑誌による情報発信

(1) 掲載誌：「あまから手帖 2月号」

(2) 発行日：1月23日（土）

(3) 内容：厳選食材の取材、お披露目会の告知

(4) 発行部数：10万部（関西圏が9割以上）



4 考案メニューのお披露目及びテスト販売（2店舗）

(1) イルギオットーネ京都本店

ア 日時：2月20日（土）午後7時～午後9時30分まで

イ 場所：イルギオットーネ京都本店

ウ 料金：12,500円

エ 参加者数：26名（一般）+10名（県内生産者、県関係者）（定数：36席）

オ 主な参加者：(株) ジオード 門上 武司氏

イル・ギオットーネ 笹島 保弘 シェフ

カ 使用される県産食材：

水産物	ズワイガニ、モサエビ、ヤマトシジミ、ヒラメ、ブリ、ウマヅラハギ等
農産物	大山ブロッコリーきらきらみどり、ねばりっこ、大根、あたご梨
畜産物	鳥取地鶏ピヨ、ジビエ（猪）

キ 笹島シェフによるお披露目メニュー：計9品

ク 応募状況：応募者数 186名（応募率26名）

ケ テスト販売期間（予定）：2月27日（土）から3週間

コ テスト販売メニュー：調整中

(2) 唐菜房 大元

ア 日時：3月12日（土）午後1時～

イ 場所：唐菜房 大元（大阪市北区西天満4-5-4）

ウ 料金：6,500円（予定）

エ 参加者数：20名（一般）+8名（県内生産者、県関係者）（定数：28席）

オ 主な参加者：(株) ジオード 門上 武司氏

唐菜房 大元 國安 英二 シェフ

カ テスト販売期間：3月5日（土）から3週間

※ 試作メニュー、採用食材、テスト販売メニューについては調整中

関西経済連合会と共催のセミナーの開催について

平成28年2月23日

関 西 本 部

公益社団法人関西経済連合会（関経連）は、鳥取サポーターチーム（担当副会長：井上礼之（ダイキン工業㈱会長））を結成し、鳥取県と産業振興を中心とした幅広い連携を目指して取り組んでいる。

その一環として、鳥取県と関経連鳥取サポーターチームは、関経連に加盟する企業に対し、鳥取県の新しい技術・研究や地域資源などを紹介するセミナーや視察会を開催しており、今年度も次のとおり開催する予定である。

1 セミナー

- (1) 日時：平成28年2月25日（木）午後2時～4時
- (2) 場所：関西経済連合会29階会議室（大阪市北区中之島 中之島センタービル29階）
- (3) 主催：鳥取県・公益社団法人関西経済連合会
- (4) 内容：『“とっとり”発「魚をおいしく食べる」・「魚で健康になる」最新技術セミナー』
日本海の海の幸に恵まれ、おいしい水産物を関西にも多く供給している鳥取県が生み出している水産資源を有効に活用するための技術や、水産物のもつ有効な成分を活用した最新技術を紹介する。
 - ①テーマ：「おいしさを指標にした新たな冷解凍熟成新鮮魚の開発」
講 師：地方独立行政法人鳥取県産業技術センター食品開発研究所 所長 小谷幸敏 氏
 - ②テーマ：「魚のえら軟骨から食材や医薬・健康成分を取り出す安価で安全な方法の開発」
講 師：国立大学法人鳥取大学産学・地域連携推進機構 准教授 清水克彦 氏

2 視察会

- (1) 日 時：平成28年3月9日（水）（日帰り）
- (2) 視察先：境港市 ①地方独立行政法人鳥取県産業技術センター食品開発研究所
②甲陽ケミカル株式会社境港工場
上記1のセミナーで最新技術を紹介する鳥取県産業技術センター食品開発研究所と、境港のカニを原料としたグルコサミンなどの健康有効成分の生産量日本一の甲陽ケミカル株式会社を訪問・視察し、関西の企業が鳥取県の地域資源とその活用技術についての認識を深めることを目的として実施する。

3 関西経済連合会と連携したこれまでの取組

(1) セミナー・視察会の実施

開催年度	セミナー名		県内視察
22年度	ロシアビジネスセミナー	⇒	DBS等視察
23年度	とっとり発バイオセミナー	⇒	とっとりバイオフロンティア等視察
24年度	とっとり発環境セミナー	⇒	鳥取環境大学等視察
26年度	とっとり菌類きのこセミナー	⇒	菌茸研究所、鳥取大学視察

※26年度のとっとり菌類きのこセミナーでは、セミナーに参加した阪神電気鉄道株式会社が、菌茸研究所の協力で、高架下での原木シイタケの試験栽培を始めている。

(2) 県内企業と関西企業との商談

- ・関西経済連合会法人会委員1,100社へ県内企業の技術・ノウハウ等の抜粋資料（鳥取県産業振興機構作成、30社程度掲載）を井上副会長と平井知事との連名で送付
- ・関経連会員企業10社と県内企業22社との商談、日立造船㈱との個別商談会（26年4月）

4 その他

平成28年度に鳥取県（平井知事）と関経連（井上副会長）の懇談会をダイキンアレス青谷（鳥取市）で開催する予定。鳥取県の産業振興、地方創生などについて意見交換等を行う。

女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画(輝く女性活躍推進プログラム(仮称))の骨子案について

平成28年2月23日
行財政改革局人事企画課

この計画は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、県における女性活躍推進の取組について、現状を把握・分析した上で今後の数値目標や取組内容を定めるものです。

1. プログラムの期間

平成28年度(2016年度)から平成32年度(2020年度)までの5年間(平成28年3月に計画策定・公表予定)
※女性活躍推進法(10年間の時限立法)の計画策定指針において、概ね5年以内と規定

2. プログラムの策定主体

知事、県議会議長、選挙管理委員会、代表監査委員、人事委員会、海区漁業調整委員会
※病院局及び教育委員会は、知事部局に準じた取組となるようそれぞれが策定

3. 目標達成に向けたプログラムの推進体制

鳥取県男女共同参画行政推進会議及び県庁改革会議において、進捗状況を踏まえた取組内容の点検・見直しを行うPDCAサイクルにより、目標達成に向けて継続的に取組を推進

4. 達成しようとする目標及び取組内容

◎ 知事部局、県議会事務局、各種委員会、病院局、教育委員会(教員を除く)での一体的な目標

(1)女性職員の活躍推進

【目標】係長級以上(管理的地位)の女性職員の割合

⇒ 平成32年度までに32%以上 (平成27年4月1日現在:28.2%)

(参考)輝く女性活躍加速化とっとり会議(平成27年2月)において定めた官民一体で取り組む基本目標
「管理的地位(部下を管理監督する権限のあるポスト)の女性割合:30%以上」

【目標】課長級以上(管理職)の女性職員の割合

⇒ 平成32年度までに20%以上 (平成27年4月1日現在:14.6%)

<主な取組>

- 対外的な折衝業務や県の施策決定に関与する業務・分野等に積極的に女性職員を配置
- 自らのキャリア形成を考えるキャリアビジョン研修において、出産や育児などライフステージの変化に際しても意欲をもって職務に従事し、仕事と家庭のバランスを図っていく意識付けを実施
- 県職員OBの“キャリアアドバイザー”を配置し、ワークライフバランスに関する助言や業務上の指導を実施

【目標】採用する職員に占める女性職員の割合

⇒ 平成32年度までに50%以上 (過去5ヶ年の平均実績:54.2%)

<主な取組>

- 女性職員の活躍の様子を職員採用総合案内(パンフレット)に掲載(特に理系職種)
- 女性活躍推進に向けた取組や働きやすい職場環境、各種制度等を積極的にPR
仕事説明会、インターンシップ、出前説明会等の実施・活用

(参考)第4次男女共同参画基本計画(国策定)における都道府県の成果目標数値

- 女性登用(部次長級:10%以上、課長級:15%以上、課長補佐級:25%以上、係長級30%以上)
- 地方公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合:40%

(2) 男性職員の育児等参加の促進

【目標】 男性職員の育児休業の取得割合

⇒ 平成32年度までに15% (平成26年度実績:5.7%)

【目標】 男性職員の配偶者出産休暇又は育児参加休暇の取得割合

⇒ 平成32年度までに100% (平成26年度実績:86.2%)

<主な取組>

- 身上報告書による配偶者の妊娠・出産予定の把握、支援制度や育児休業の取得モデル等の情報提供
- 計画的に休暇や休業を取得できるよう所属長と該当職員が相談しながら作成する個別プランニングシートの活用・定着

(参考) 第4次男女共同参画基本計画(国策定)における都道府県の成果目標数値

○ 男性の育休取得割合:13%

(3) 職員の働き方の改革

【目標】 年間360時間以上の時間外勤務を行う職員の割合

⇒ 平成32年度までに10%以内 (平成26年度実績:12.4%)

<主な取組>

- 勤務時間の弾力化等各種制度の見直し及びサテライトオフィス等の利用促進
フレックスタイム制度、高齢者部分休業制度、育児に係る短時間勤務制度の導入
- 全庁的なカイゼン活動による仕事のカイゼンを進める職場づくり
- イクボスによる組織全体のワークライフバランスの推進
管理職の職員を対象としたイクボス研修(実践的な手法の習得等)の実施
- 育児休業等の取得者の代替措置の充実

5. その他

(1) 計画策定に当たって、職員との意見交換会を実施し、職員の意見等を計画内容に反映

○ 実施時期等 平成27年10月15～23日、約60人の職員と意見交換

○ 主な意見

- ・ 性別を問わず人材育成は重要だが、女性には出産・母体保護の観点から休暇等制度の活用や負担軽減の配慮も必要
- ・ 男性の育休や女性の部分休業について、制度を取得しやすい環境づくりが必要
- ・ 勤務時間の弾力化などの働き方を見直す施策は仕事と家庭の両立支援に有用 など

(2) 輝く女性活躍加速化とっとり会議(メンバー:県内の経済界、労働団体、市町村)に目標案を報告(2月10日)

鳥取県公共施設等総合管理計画(案)について

平成28年2月23日
財源確保推進課
技術企画課

「公共施設等総合管理計画」については、部局横断的な組織である「県有資産マネジメント推進委員会」において策定を進めてきたところですが、このたび案を作成しましたので、その概要を報告します。

1 策定の目的等

目的：公共施設の全体を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことと、財政負担の軽減や平準化を図るとともに、公共施設の最適な配置に繋げること

背景：人口減少が進み、自治体の財政状況は厳しい状況にある中で、過去に建設された公共施設がこれから更新時期を迎えること

対象：県が保有する全ての庁舎・学校等の公共建築物及び道路・河川等の土木インフラ(社会基盤)

支援：計画に基づいた公共施設の集約化や複合化、転用事業、除却に対して、地方財政措置が講じられる

2 計画の位置づけ

この計画は財政負担の軽減・平準化に繋がる公共施設の計画的な更新・統廃合・長寿命化などを行うための基本的な考え方をまとめたものであり、個別の施設を含めた具体の対応策を示す「中期保全計画」や「各土木インフラに係る長寿命化計画」等の上位計画として位置づける。

3 県内市町村との連携

公共施設等総合管理計画の効率的な策定に繋げるとともに、より実効性の高い計画とするため、計画策定段階から県及び市町村による担当者会議を開催して、策定の取組状況や課題などの情報共有、意見交換を行い連携を進めている。

開催状況：平成27年8月、平成28年2月

4 計画の内容

- ・公共施設の現状
- ・公共施設の改修・更新に係る経費の見込み
→ 2015年から40年間に必要な改修・更新に係る経費の見込みを推計
- ・財政及び人口の現状と課題
- ・適正管理に関する基本的な方針
- ・基本方針の具体的取り組み
- ・施設類型ごとの基本方針

5 鳥取県公共施設等総合管理計画(案) 別冊のとおり

6 今後の予定

H28年2月～3月 パブリックコメントの実施及びその結果を踏まえた修正
※ 計画策定後も必要に応じて適宜見直しを行う。

県立博物館所蔵銅剣に発見されたサメの線刻絵画について

平成28年2月23日

公文書館
博物館

新鳥取県史編さん事業に伴う考古資料の調査によって、鳥取県立博物館が所蔵している弥生時代の銅剣にサメの線刻絵画が発見されましたので、報告します。

1 概要

- (1) 鑄造後の青銅器に絵画を線刻した例として、全国初の発見である。
- (2) 祭祀の道具である銅剣に、鳥取県を中心に分布するサメの線刻絵画が描かれていたことから、弥生時代の鳥取県において極めて地域色の強い祭祀形態が存在していたと考えられる。

2 発見の経緯

- (1) 公文書館では平成18年度から、新鳥取県史編さん事業を行っている^{※1}。
- (2) その一環として、鳥取県関係の弥生時代青銅器について、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所に調査研究を委託しており^{※2}、その過程で絵画の存在が明らかとなった。
- (3) 当該銅剣は個人所有だったものが、平成2年度に鳥取県立博物館に寄贈されたもの。出土地は不明である。

※1 新鳥取県史編さん事業では「考古」、「古代中世」、「近世」、「近代」、「現代」、「民俗」の各分野で、主な資料を集めた『資料編』を作成する。

※2 調査研究では鳥取県関係の弥生時代青銅器17点(銅鐸12点、銅剣4点、銅矛1点)について、3次元計測、X線による鑄造状態等の調査、成分分析などを行っている。

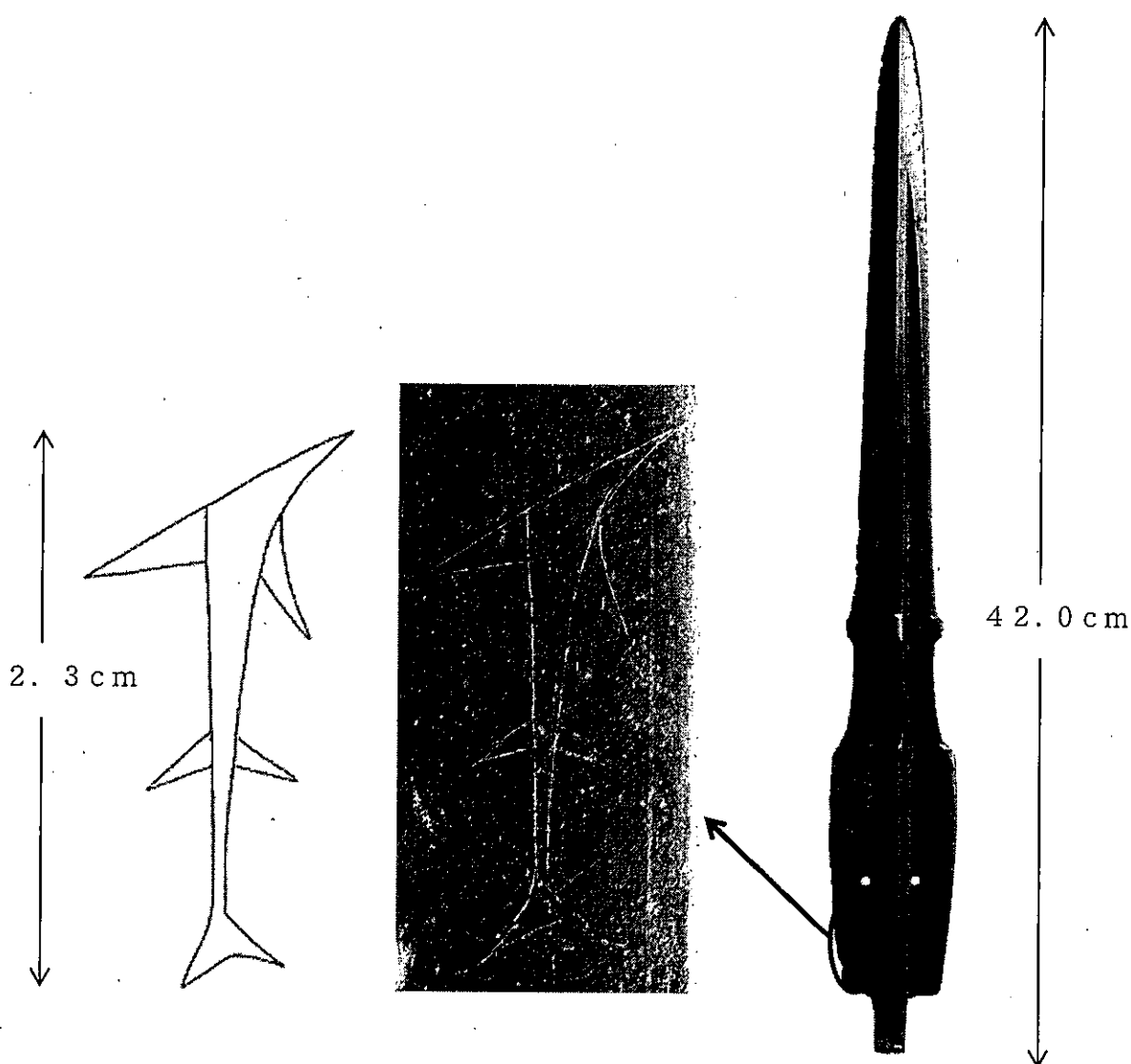
3 サメの線刻絵画と銅剣の位置づけについて

- (1) 弥生時代のサメの線刻絵画は、山陰地方だけに限られる。
- (2) その内訳は、鳥取県11例、島根県1例、兵庫県1例で、特に青谷上寺地遺跡に9例と集中している。
- (3) 当該銅剣のサメの線刻絵画は、鑄造後に鋭い工具で刻まれたもので、極めて細かい線で表現されている。その表現方法は青谷上寺地遺跡のものと極めて類似する。
- (4) 当該銅剣は大きさや形から、島根県で大量に出土した「出雲型銅剣」とは別系統と考えられ、製作地は瀬戸内地方だった可能性がある。また製作時期は形や材料の成分分析データから弥生時代中期中頃(約2200年前)と考えられる。

- (5) 青谷上寺地遺跡のサメ絵画資料（土器、木器等）は弥生時代中期末（約 2000 年前）に位置づけられる。したがって当該銅剣のサメの線刻絵画は製作直後に描かれたものではなく、鳥取の弥生人が入手した後、描かれた可能性が高い。
- (6) 弥生時代青銅器に表現された絵画は、当該銅剣を除き、すべて鑄造前に鑄型に彫り込んだものである（銅剣 1 例、銅鐸およそ 70 例）。
- (7) 以上のように絵画のモチーフ、鑄造後の線刻といった他地域には見られない特徴から、弥生時代の鳥取県における極めて地域色の強い祭祀形態を示す貴重な発見である。

4 今回の発見成果の公表について

- (1) 当該銅剣は2月11日から5月8日まで、鳥取県立博物館において特別展示公開中（その後は常設展示）。
- (2) 奈良文化財研究所との調査研究成果は、『新鳥取県史 考古資料編』に収録予定。



県立博物館所蔵銅剣とサメの線刻絵画

